

能登半島地震から1年

能登半島地震と豪雨被害の実態

新年号特集

能登半島を襲った二重の被害 復興の問題点と課題

6・7面の特集では「能登半島地震と豪雨の被害の現在の復興状況」を取材するため、亀山教宣部長、田澤部員、栗田部員、井口書記で11月11日(月)に石川県労働組合総連合長曾輝夫副議長に取材に行きました。

翌日の12日(火)は、実際に被災した方(建交労の組合員さん)に話を聞くため、長曾副議長に付き添って頂き石川県珠洲市を訪れました。

1月1日(日)に起き 月と一昨年6月に震度6た能登半島地震はマグニチュード7・6、最大震度7、北海道から九州まで揺るがす地震でした。これまで能登半島では珠洲市を震源とした地震が断続的に続き、昨年5

死者422人(関連死195人)、行方不明者3人、重傷者342人、軽症者876人となり、



取材に訪れた石川県労連事務所

家屋被害は全壊6063戸、半壊18169戸、一部損壊63410戸、床上下浸水11戸。(11月5日現在)

また、孤立集落はピーク時24集落で3345人となっていました。避難はピーク時で3万人超でした。公的ボランティアは142665人(8月19日現在)が参加して頂いています。火災は11件で、ニュースでもよく報道された輪島朝市通りも含まれます。上下水道は能登半島全域に断水状態が長期に続き、下水の復

過去の経験活かされず 基本的な人権の尊重を

能登半島は地震被害の片付け復旧が進まないなか、9月21日(土)の豪雨災害で二重の被害を受けました。「地震の時より片付けが大変だ」「地震より恐ろしい」と住み続けることをあきらめる言葉が聞かれました。被害は死者15人、重傷者2人、軽傷者45人。全壊58棟、半壊447棟、床上浸水256棟、床下浸水1071棟でした。(11月5日現在)

被災地は高齢者比率が高い地域で、被災地6市町のうち、半分の市町で65歳以上比率が5割を超えています。また、能登半島は鉄道が無く交通の



家屋が崩れ道路を塞いでいる＝被災当時の写真

旧はまだまだ続く地域もあります。

れています。人口減で税収も低く、ライフラインも老朽化(上下水道など)、基幹産業である農林水産業は国の政策で減少傾向が続く厳しい状況です。復旧・復興の遅れもこの厳しい状況と行政対応の遅れにより大幅に遅れています。

アクセスは、のと里山海道から珠洲道路を経て金沢市から普通は3時間程度かかります。自治体職員の数も住民100人に1人と平成の大合併と公務合理化で大幅に削減さ

問題点と課題の1つ目に被災者生活支援法では最高300万円と災害救



激しい道路の起伏＝被災当時の写真



地震により倒壊した家屋＝被災当時の写真

済法の内容が時代遅れとなつてきていることです。2つ目に避難所や仮設住宅の構造や環境の改善が必要です。政府と石川県は開発型の「創造的復興」を目指しています。しかし、いま必要なのは被災者の要求に寄り添った復興です。3つ目に国の予算を予備費ではなく、復興予算としてきちつと予算化すべきです。軍事費を削って被災地支援予算を確保して欲しいです。大阪万博より被災地に資材・重機・工事関係者を回して欲しいです。4つ目に自治体合併や自治体職員の削減、自治体財政の厳しさで公務員共済が切られつつあります。5つ目に農林水産

業の支援を行い地域の活性化が必要です。6つ目に被災者にとって選挙権が行使しづらい状況にあります。投票所までのアクセス、投票時間の短縮など、一票を投じたい被災者に不便を強いています。7つ目に被災者には憲法で定められている基本的な人権を重んずる対応を強く求めます。東日本大震災の経験を活かされていない避難所など、被災者(地)の支援がバージョンアップされていない、被災者(地)の自己責任に任せられている現状の打開を強く求めます。被災者を人として生活できるようなしてあげて欲しいです。基本的人権の尊重を何より望みます。